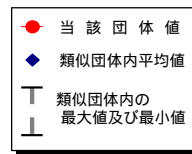


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

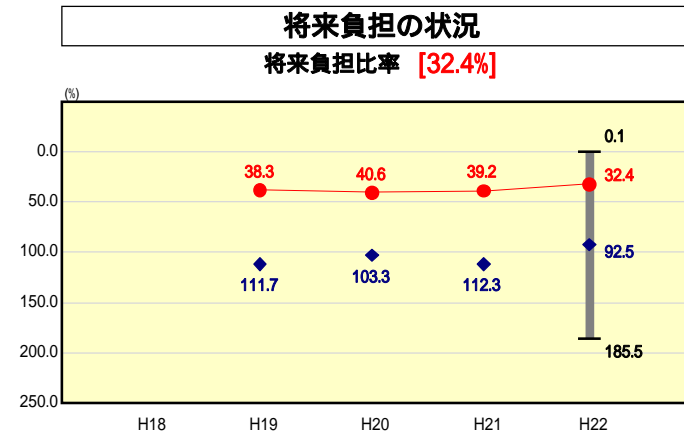
平成22年度

長野県須坂市

人口	52,553人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	149.84 km ²	実質赤字比率	- %
歳入	21,034,716千円	実質公債費比率	8.7 %
歳出	20,471,748千円	将来負担比率	32.4 %
歳入	402,312千円		
歳出	12,228,379千円		
標準財政規模	15,649,061千円		
地方債現在高			

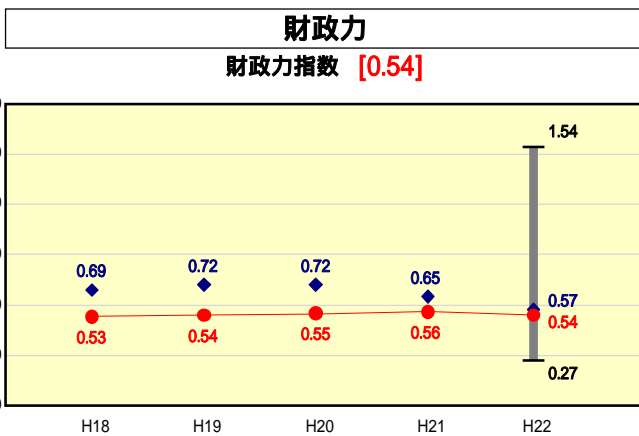


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



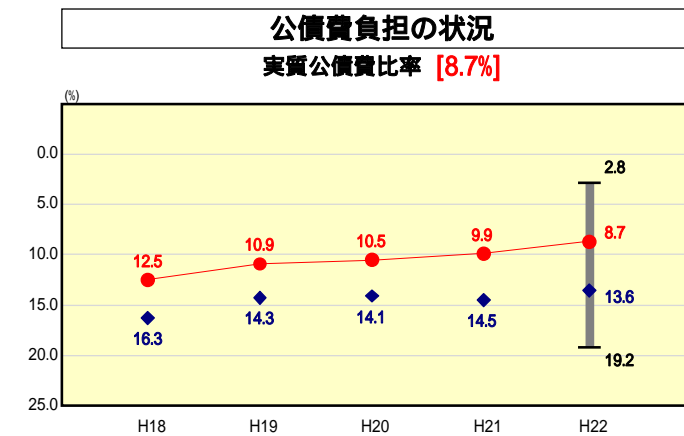
類似団体内順位 8/49 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析欄
分子である地方債現在高と公営企業債等繰入見込額が減少し、充当可能基金等が増加したため、対前年度比6.8ポイント低下した。全国・県・類似団体平均をいずれも下回っているため、今後も健全財政を堅持していく。



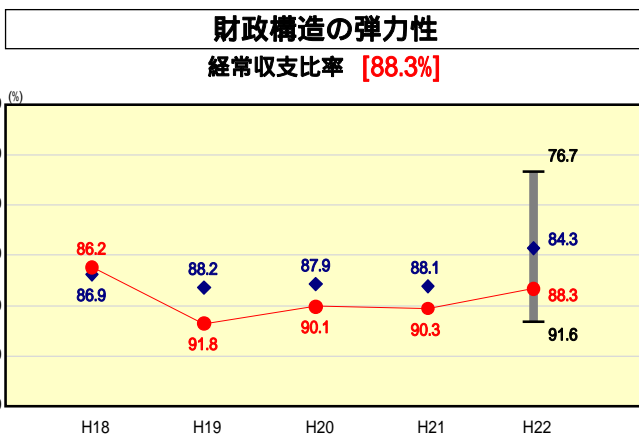
類似団体内順位 24/49 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析欄
市税収入は、平成14年度から市内企業の雇用調整により減少が続き、18年度から20年度は税源移譲等で増加したが、21年度からは景気の悪化等を受け大幅に減少している。また、総面積のうち約7割を山林が占めており、最も安定的な税目である固定資産税が少ないことなどから、従来から財政基盤が弱い傾向にある。ここ数年においても指数に大きな変更はなく、類似団体平均は下回っているが、全国・県平均は上回っているため、今後も行財政改革第2次チャレンジプランに基づく、収納率の向上等歳入の確保に取り組む。



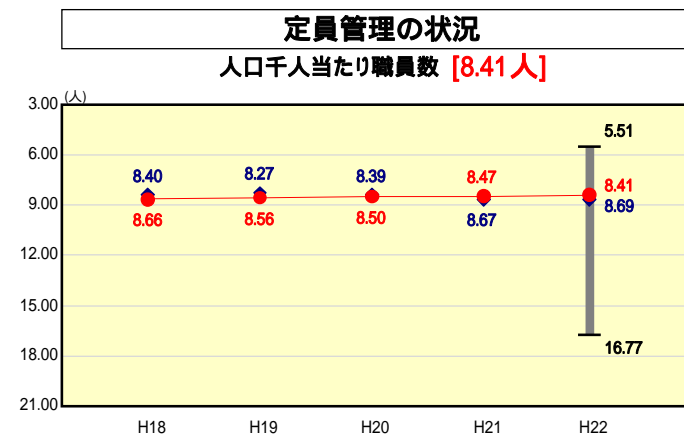
類似団体内順位 5/49 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄
普通会計の公債費は17年度をピークに減少しているため、対前年度比1.2ポイント減少した。今後は、下水道事業の公債費が29年度にピークを迎えるため、公営企業債の元利金に対する繰入金は多少増加するものの、9%程度で推移するものと予想している。現在は全国・県・類似団体平均をいずれも下回っているため、今後もできるかぎり健全財政を堅持していく。



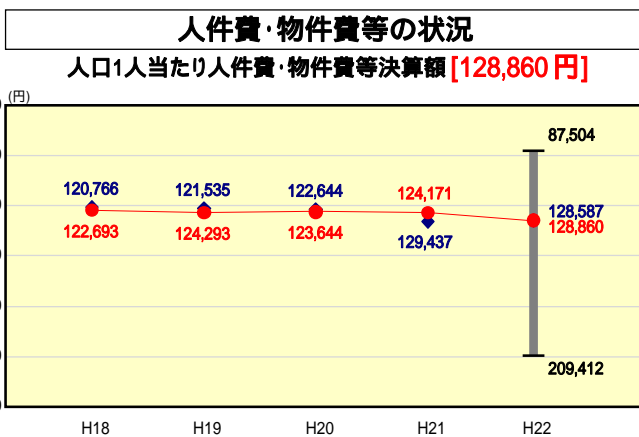
類似団体内順位 39/49 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析欄
経常的支出に充当した一般財源は、公共施設老朽化による維持補修費の増大や扶助費の増加により対前年度比2.6%増加した。経常的収入(一般財源)については、景気悪化により市税等は減少したが、地方交付税・臨時財政対策債の増加が市税減少よりも上回り、経常一般財源は対前年度比4.9%増加した。そのため、経常収支比率は対前年度比2.0ポイント減少となった。しかしながら、類似団体・県平均にはとどいていないため、今後も行財政改革第2次チャレンジプランに基づく新規採用職員の抑制や事務事業の見直し等、経常経費の削減に取り組む。



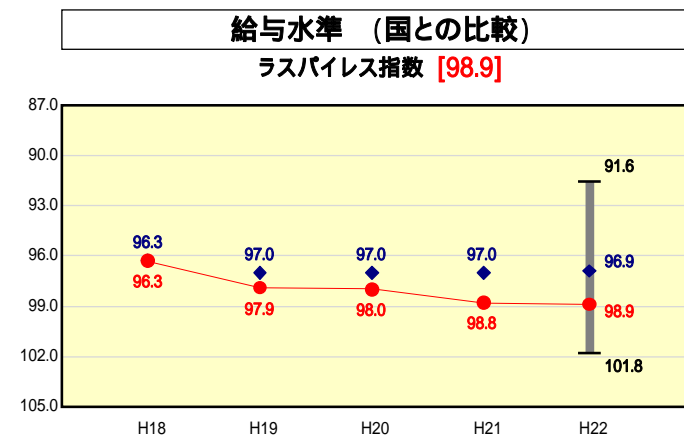
類似団体内順位 26/49 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析欄
行政改革大綱に基づく(定員適正化計画において、11年度の職員数を基準に5年間で5%(27人)以上の目標に対し、9%(47人)を削減した。また、17年度に策定した新たな定員適正化計画に基づき5年間で4.8%(21人)以上の削減を目標にし、22年度までに25人の削減に成功した。類似団体平均は下回っているが、近隣町村の消防業務を受託しているなどの特殊要因があるため、全国・県平均は上回っている。



類似団体内順位 29/49 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費は減少しているが、物件費は業務委託の増などにより増加し、維持補修費も施設の老朽化に伴い増加傾向にある。人口は年々減少していることなどから対前年度比4,689円増加した。全国・県・類似団体平均とも上回っているが、特に人件費と物件費は近隣町村の消防業務を受託しているなどの特殊要因によるところが大きい。



類似団体内順位 38/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
行財政改革第2次チャレンジプランに基づく人件費の削減や、定員適正化計画による職員年齢構成の改善を行っている。既卒者や社会人枠の採用による年齢構成の変動等により対前年度比0.1ポイント上回った。類似団体平均は2ポイント上回っているが、全国市平均では概ね同水準となっている。